

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL https://www.thine.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）南 洋一郎	
問合せ先責任者	（役職名）取締役総務部長 （氏名）山本 武男	TEL 03 (5217) 6660
四半期報告書提出予定日	2022年8月12日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	
四半期決算説明会開催の有無	：有（機関投資家・アナリスト向け）	

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期第2四半期	2,303	23.5	348	172.0	678	151.2	577	147.3
2021年12月期第2四半期	1,864	21.8	128	—	270	—	233	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 587百万円（91.1％） 2021年12月期第2四半期 307百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	53.37	—
2021年12月期第2四半期	21.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年12月期第2四半期	10,326	9,447	89.9
2021年12月期	9,867	9,057	89.4

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 9,284百万円 2021年12月期 8,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,502	23.9	544	12.0	856	22.5	649	-10.8	60.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	12,340,100株	2021年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,521,537株	2021年12月期	1,522,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	10,817,579株	2021年12月期2Q	10,810,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しております。また半導体不足等による影響やウクライナ紛争による原材料コストの上昇等も企業収益を悪化させ、経済活動の停滞が懸念され先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは当期より新たに開始した2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で、2022年度からの3年間を新たな中期経営計画戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、従来の5G&Beyondの戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では前期からの回復傾向が継続し、主に国内および米国・中国市場を中心とした海外市場向けにおいてさらなる成長を実現し、前期比34%の増加となりました。一方、AIOT事業では中国上海地区のロックダウンの影響等により一部顧客向けの開発案件の後倒しや計画の見直し等がみられ、当初の見込みを下回って推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23億3百万円（前期比23.5%増）となり、売上総利益は13億95百万円（前期比27.5%増）となりました。

販売費および一般管理費については、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（4億64百万円、前期比17.4%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、10億47百万円（前期比8.4%増）となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益は営業利益3億48百万円（前期比172.0%増）となりました。

また為替相場において急速に円安が進行し、保有する主に現預金等の外貨建て資産の換算差益として為替差益3億17百万円を計上したこと等により、経常損益は経常利益6億78百万円（前期比151.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億77百万円（前期比147.3%増）となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2022年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	1,958	1,464	+33.8
	営業利益	448	202	+121.1
AIOT事業	売上高	345	400	△13.8
	営業利益	△99	△74	—
	(参考) のれん償却前営業利益	△34	△9	—
合計	売上高	2,303	1,864	+23.5
	営業利益	348	128	+172.0

※セグメント間の取引を相殺除去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第2四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、前期より引き続き厳しい製造環境下ながらも営業と生産を一体とした事業運営の下、引き続き順調に推移しており前期比33.8%増の成長を実現しました。

産業機器市場向けビジネスは、前期より引き続き主に国内市場のOA機器向けおよびアミューズメント機器向けのビジネスが順調に推移し前期比で49%の大幅増加となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の69%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の23%を占めております。国内市場および海外市場とも当社的高速情報伝送用LSI製品の出荷が前期比で増加しており、特に米国市場向けで前期比125%増、EV化が進む中国市場向けで21%増となり、車載機器市場向けビジネス全体としても前期比25%の増加となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の8%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしましたが、前期比23%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は19億58百万円（前期比33.8%増）、売上総利益は12億66百万円（前期比35.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前期より継続して新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施

しました。車載カメラ、医療用カメラ、認証用カメラ等のニーズに対応するための高速インターフェースV-by-One®HS新製品ラインアップや同技術を活用した画像処理ソリューションの開発、高速通信トランシーバ製品の開発、次世代USB規格(USB4)に対応したリドライバ製品の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、研究開発費4億30百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第2四半期連結累計期間における営業利益は4億48百万円(前期比121.1%増)となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(AIOT事業)

当第2四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、中国上海地区のロックダウンの影響等により一部顧客向けの製品出荷の遅延や、顧客側の生産計画の見直しの影響等により計画を下回って推移しました。これらの結果、AIOT事業の売上高は3億45百万円(前期比13.8%減)、売上総利益は1億29百万円(前期比18.3%減)となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信(5G)による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダ向けソリューションの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発等を行い、全体として研究開発費33百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として65百万円を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第2四半期連結累計期間における営業損失は99百万円(前年同期は営業損失74百万円)となりました。なお、前述ののれん償却前の営業損失は34百万円(前年同期はのれん償却前営業損失9百万円)となります。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を7億64百万円計上した一方、棚卸資産が2億8百万円増加し、為替差益を3億46百万円計上したこと等に加え、法人税等を1億7百万円支払ったことにより1億68百万円のプラスとなりました。(前期は1億19百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入が3百万円あった一方、固定資産の取得したこと等により、1百万円のプラスとなりました。(前期は5億14百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億28百万円のマイナスとなりました。(前期は97百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億83百万円増加して当第2四半期連結会計期間末残高は81億26百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想については、2022年7月19日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,676	8,126,865
売掛金	618,126	530,606
商品及び製品	254,291	506,817
仕掛品	217,124	106,333
原材料	84,020	155,330
その他	319,284	386,355
貸倒引当金	△105	△77
流動資産合計	9,236,419	9,812,231
固定資産		
有形固定資産	92,827	116,090
無形固定資産		
のれん	260,679	195,509
その他	6,089	5,463
無形固定資産合計	266,768	200,972
投資その他の資産		
投資有価証券	52,425	56,647
繰延税金資産	134,700	55,086
その他	83,880	85,014
投資その他の資産合計	271,006	196,749
固定資産合計	630,602	513,812
資産合計	9,867,021	10,326,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,973	283,969
未払法人税等	123,191	130,641
賞与引当金	40,538	48,481
役員賞与引当金	12,951	—
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	212,074	266,918
流動負債合計	678,147	732,428
固定負債		
退職給付に係る負債	20,864	22,553
資産除去債務	26,334	26,443
その他	84,182	97,172
固定負債合計	131,381	146,169
負債合計	809,528	878,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	8,583,537	9,030,942
自己株式	△2,280,667	△2,279,169
株主資本合計	8,764,745	9,213,647
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,323	71,328
その他の包括利益累計額合計	58,323	71,328
新株予約権	193,604	121,959
非支配株主持分	40,818	40,509
純資産合計	9,057,492	9,447,445
負債純資産合計	9,867,021	10,326,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,864,973	2,303,750
売上原価	770,423	907,768
売上総利益	1,094,550	1,395,982
販売費及び一般管理費	966,366	1,047,375
営業利益	128,183	348,606
営業外収益		
受取利息	740	418
受取配当金	969	—
為替差益	138,412	317,768
投資事業組合運用益	—	7,305
雑収入	2,974	4,264
営業外収益合計	143,096	329,757
営業外費用		
支払利息	39	163
投資事業組合運用損	1,221	—
営業外費用合計	1,260	163
経常利益	270,019	678,201
特別利益		
投資有価証券売却益	27,067	—
新株予約権戻入益	8,538	86,501
特別利益合計	35,605	86,501
税金等調整前四半期純利益	305,624	764,702
法人税、住民税及び事業税	72,896	110,658
法人税等調整額	398	79,613
法人税等合計	73,295	190,272
四半期純利益	232,329	574,429
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,127	△2,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,457	577,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	232,329	574,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,396	—
為替換算調整勘定	6,699	13,004
その他の包括利益合計	75,095	13,004
四半期包括利益	307,425	587,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,618	587,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△193	△309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	305,624	764,702
減価償却費	13,279	12,909
のれん償却額	65,169	65,169
株式報酬費用	15,586	15,174
新株予約権戻入益	△8,538	△86,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,571	7,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	571	1,688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,951
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,221	△7,305
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,067	—
受取利息及び受取配当金	△1,709	△418
支払利息	39	163
為替差損益 (△は益)	△123,745	△346,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,598	96,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,745	△208,798
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,699	△59,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,927	△4,164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,109	36,424
その他	139	108
小計	87,918	275,305
利息及び配当金の受取額	1,757	418
利息の支払額	△39	△163
法人税等の支払額	△3,784	△107,529
法人税等の還付額	33,483	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,336	168,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,597	△1,718
資産除去債務の履行による支出	△7,546	—
敷金の差入による支出	△185	△303
敷金の回収による収入	30,923	—
投資有価証券の売却による収入	482,017	—
投資有価証券の償還による収入	3,876	—
投資事業組合からの分配による収入	9,200	3,000
その他	271	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,960	1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,290	△129,810
ストックオプションの行使による収入	—	938
その他	△100	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,390	△128,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,197	342,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677,102	383,188
現金及び現金同等物の期首残高	6,732,242	7,743,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,409,344	8,126,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。